



労働と資本－唯物史観と労働価値説－

長岡, 豊

(Degree)

博士 (経済学)

(Date of Degree)

1974-03-13

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

乙0306

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D2000306>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



〔2〕

氏名・（本籍）	^{なが} 長 ^{おか} 岡 ^{ゆたか} 豊（京都府）
学位の種類	経済学博士
学位記番号	経博ろ第35号
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当
学位授与の日付	昭和49年3月13日
学位論文題目	労働と資本——唯物史観と労働価値説

審査委員 主査教授 置塩信雄
教授 新野幸次郎 教授 百々和

論文内容の要旨

本論文は、カール・マルクスの唯物史観を再構成しつつ、労働価値説の質的側面の意義を確認することをねらいとしている。

本論文は四つの章からなっている。

第一章 「人間社会の一般的条件」では、人類の特質が、先天的・遺伝的な蓄積ではなく、「社会的蓄積」が顕著である点にあるとする。社会的蓄積手段の主要なものとして、労働用具、言語などを挙げる。労働用具を用いての人間労働は、それが孤立的でなく社会的に行われるという意味で同時的「協働」であるのみならず、過去において、この労働用具を生産した人々との異時的な「協働」でもあることを強調する。人間労働の本質、従って、人間社会の本質は、この異時的・同時的「協働」にあるとする。

第二章 「経済体制の決定と変動」では、経済体制を協働における人と人との関係（生産諸関係）の総体としてとらえ、これが歴史の各段階でいかに決定され、また変化するかを論じる。生産手段が過去の労働の蓄積につよく依存するようになった以後の時代では、協働における生産諸関係のうちで、生産手段の所有関係が最も基本的なものになるとする。そして、生産手段の所有関係は、根本的には生産手段の質的性格によって決定されると主張し、原始共同体、奴隸制、農奴制、資本主義体制のそれぞれについて、それらを支える生産手段の質的性格が充すべき条件を素描する。生産手段の質的性格が発展、変化すると、生産関係は変革されるが、それは、過去の遺産である歴史的諸条件に制約された人間の主体的行為によるのであり、個人の主体的行為は階級のそれとして働くときに有効であるとする。

第三章 「資本主義体制の基本的性格」では、資本主義体制において、人と人との関係が「物象化」しそこから疎外がすすむことを論じる。生産手段が発達し、社会的分業が支配的になったとき、資本主義体

制は確立し、そこでは一切の生産物、更に労働力さえが商品となり、社会全体の協働の編成は市場機構にゆだねられ、人と人との協働関係は、商品と貨幣、資本と賃労働の関係となる。この「物象化」によって、労働生産物及び労働に関する決定が労働者から、人間の類的存在が人間から疎外されるとする。「物象化」の一つとして、現代資本主義における所有と経営の分離を考え、これを資本の物神性の純化であるとする。

第四章 「労働価値説」では、労働価値説の量的側面と質的側面を区別し、後者の意義を確認する。労働価値説の量的側面として、諸商品の相対価格決定論を考え、諸商品の相対価格が投下労働量の比と等しいのは、剰余が存在しない場合か、単純商品生産の場合か、資本主義体制のもとでは、全部門の資本の有機的構成が等しい場合に限られ、また、相対価格は労働価値説なくして説明できるとして、これを退ける。そして、労働価値説の質的側面として、資本主義体制において、人間社会の本質である協働がいかに特殊な形態で行われているかを透視する役割を強調する。この観点からは、相対価格と投下労働量の比の乖離は、労働価値説の質的側面の有効性をそこなうものでなく、両者の乖離の歴史的、体制的意義を明らかにすることに、その有効性があるとする。

論文審査の結果の要旨

本論文の貢献は、主として次の諸点にみられる。

(1) 人間社会の本質が異時的・同時的「協働」にあるという観点に立って、経済体制の決定及び、その変動の諸条件を導き出し、現代資本主義分析のための基礎作業を行ったこと。

(2) 異時的「協働」は生産手段に結晶し、その結果、生産手段が一定の発展段階に達した以後においては、生産手段の所有関係が他の生産諸関係を決定する基本的なものとなることを示したこと。

(3) 労働価値説の質的側面と量的側面の区別を明確にし、人間社会の本質である協働が、資本主義体制において、いかに特殊な形態で行われているかを分析するという、労働価値説の質的側面の意義を明らかにしたこと。

本論文が、そこで示した基本的観点を、資本主義体制における諸現象の分析に具体化し、また、諸学説との比較検討が行われたならば、より体系的かつ説得的なものとなったであろう。しかし、このことは、基本的観点の明確化を主目的とした本論文の範囲をでるものであり、著者の今後の展開を期待する。

以上を総合して、本論文はこの分野における研究の水準を高めたものとして評価することができ、審査委員は、本論文の提出者が経済学博士の学位を与えられる資格をもつものと判定する。